

## Ⅱ 南西アジア地域

### 1. 南西アジア地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

#### (1) 意義

南西アジア地域は、5億人以上の貧困層を抱える世界で最も貧しい地域の一つである。世界人口の約5分の1を占める人口の多さに比べて、国内総生産（GDP）の総額は世界全体の約2.1%にとどまるなど経済活動・所得水準は低い。また、貧困問題や宗教・民族の多様性に起因する社会問題や政治問題等、不安定要因を多く抱えている。

我が国は、長年にわたり南西アジア地域のいずれの国とも友好的な関係を有している。2005年には、4月の小泉総理（当時）のインド、パキスタン訪問をはじめ、南西アジア諸国からの要人訪日等の機会を通じた首脳外交が活発に展開された。また、2006年には、1月に麻生外務大臣が二国間協議を目的とする最初の訪問国として、インドとパキスタンを訪問したほか、7月には外務大臣として19年ぶりにバングラデシュを訪問するなど、2005年から2006年にかけて、我が国と南西アジア各国との二国間関係は一層の強化が図られた。

南西アジア各国の貿易は、各国の工業化の進展の度合いにもよるが、農産物等の一次産品や繊維製品等の軽工業製品を輸出し、原油や工業製品を輸入するという構造をもつ点で、一次産品価格等の国際経済の動向に左右されやすいという脆弱性を有しており、輸入超過による恒常的な貿易赤字・経常収支赤字を抱えている。また、漁業・観光業を基幹産業とするモルディブを除き、おおむね各国とも農業を基幹産業としており、天候等の自然環境に左右されやすい経済構造になっている。しかしながら、1977年より経済自由化を進めていたスリランカに続き、近年、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパールも経済の自由化・規制緩和等の経済改革に積極的に取り組んできている。特に、インドの経済成長は著しく、1991年の経済自由化以降、着実な成長路線に入っている。1990年代半ばには、3年連続で7%を越える経済成長を達成し、2003年以降は平均8%を越える成長を達成するなど、IT産業等を牽引役とする堅実な成長路線を維持しており、近年、世界のインド経済に対する関心の高まりが顕著である。同時に、著しい経済成長の一方で、インドは国内に約3割の貧困層を抱えており、MDGs達成の観点からも、インドにおける貧困削減は重要な課題となっている。

以上のように、南西アジア各国は、困難な社会・経済上の問題を抱えながら開発に取り組んでおり、援助に対する需要は依然として高い。

#### (2) 基本方針

南西アジア地域では、貧困に苦しむ多数の人口を抱えていることから、貧困削減に資する保健・医療、教育、農業等の基礎生活分野（BHN：Basic Human Needs）における援助の需要は大きい。こうした分野に対しては、きめ細かい援助により対応してきており、人口・エイズの問題やジェンダー平等の視点に配慮した協力を実施している。開発と女性やジェンダーの関連では、国連の統計によれば、南西アジアは世界で妊産婦死亡率、識字率の男女格差の最も大きい地域の一つとなっており、我が国としてもこの地域での女性支援を強化していく。

また、南西アジアに対する我が国からの民間直接投資は、総じて増加傾向にあるものの、インフラの未整備が直接投資の主要なボトルネックとなっている現状がある。したがって、経済成長を通じた貧困削減を念頭に、中・長期的な経済成長につながるものが期待される経済社会インフラの整備も重要な開発課題の一つである。特に、堅実な成長路線を維持しているインドに対しては、我が国を含む世界のインド市場に対する関心の高まりが顕著であることも踏まえ、2006年5月に策定した対インド国別援助計画において、インフラ整備支援を中心とする経済成長の促進支援を通じた貧困削減の重要性を強調している。

環境問題については、我が国はODA大綱において重点的に取り組んでいくことを表明しているが、南西アジア地域においても人口増加、貧困等を原因とした森林破壊や都市の生活環境悪化が見られる。こうした問題に対しては、従来より、植林等の森林保全や上下水道等の居住環境改善、また、洪水対策等の防災分野に対する協力も行ってきており、今後も環境問題の改善に向けた支援を継続していく方針である。

以上を踏まえて、我が国は、これまで南西アジア地域に対して次の諸点を重視した支援を行ってきた。

- (イ) 貧困削減と貧困層の生存確保のための支援（保健・医療、初等教育、農業・農村開発等のBHN）
- (ロ) 民間活動の活性化及び海外からの投資促進に資する環境整備のための人材育成、経済社会インフラ整備等への支援
- (ハ) 人口増加や経済成長と関連した環境負荷増大に対応した、環境保全対策のための支援

## 南西アジア

表-1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたり GNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済 比率(DSR)	財政収支 /GDP比	債務 /GNI比	債務残高 /輸出比	援助受取総額
	2004年 (百万人)	2004年 (百万ドル)	2004年 (ドル)	2003-2004年 (%)	輸出	輸入	貿易収支	2004年 (百万ドル)	2004年 (%)	2004年 (%)	2004年 (%)	2004年 (%)	2004年 (百万ドル)
					2004年 (百万ドル)	2004年 (百万ドル)	2004年 (百万ドル)						
インド	1,079.7	686,028	620	6.9	-	-	-	122,723	2.8	-3.6	18.4	94.6	691.2
スリランカ	19.4	19,224	1,010	5.4	7,283.84	9,107.69	-1,823.85	10,887	4.0	-	50.4	110.7	519.1
ネパール	26.6	6,685	250	3.5	1,224.48	2,185.66	-961.18	3,354	1.7	-	36.7	118.6	427.3
パキスタン	152.1	93,908	600	6.4	16,078.55	22,056.61	-5,978.06	35,687	4.6	-2.0	35.3	155.8	1,421.0
バングラデシュ	139.2	59,568	440	6.3	9,233.69	13,088.57	-3,854.88	20,344	1.1	-0.7	25.7	123.9	1,404.1
ブータン	0.9	657	760	4.9	-	-	-	593	1.8	2.1	99.8	432.1	78.0
モルディブ	0.3	719	2,410	10.8	688.22	725.12	-36.91	345	4.5	-3.8	41.6	46.1	27.9

出典) World Development Indicators/The World Bank (2006)  
注) 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額

表-2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支				
	2005年 (百万円)	2005年 (百万円)	2005年 (百万円)	2005年 (百万ドル)	2005年 11月現在	2005年 11月1日現在 (人)	2005年 12月31日現在 (人)
インド	352,402.4	388,228.4	-35,826.0	226	155	2,134	16,988
スリランカ	19,778.1	39,189.8	-19,411.7	-	18	804	9,013
ネパール	1,116.3	2,133.3	-1,017.0	-	2	450	6,953
パキスタン	15,696.0	166,877.5	-151,181.5	-	15	902	8,789
バングラデシュ	16,770.7	58,405.4	-41,634.7	-	9	433	11,015
ブータン	21.9	1,449.4	-1,427.5	-	-	99	54
モルディブ	2,353.9	1,197.5	1,156.4	-	-	154	29

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社(2006年)、海外在留邦人数調査統計/外務省(2006年)、在留外国人統計/法務省(2006年)

## 2. 南西アジア地域に対する2005年度ODA実績

我が国は、2005年に、二国間ODA総額約105億ドルのうち、5.4%に相当する約5.6億ドル(支出純額ベース)を南西アジア地域に供与した。

我が国の南西アジア地域諸国に対する援助を形態別に見れば、1960年代には対インド、パキスタンを中心に円借款がこの地域へのODA総額の95%前後を占めていたが、1970年代以降は、無償資金協力、技術協力も増加している。これは、南西アジア地域全7か国のうち、後発開発途上国(LDC: Least Developed Countries)が4か国(バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ)存在することを踏まえ援助を実施してきた結果である。

円借款については、これまでインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、モルディブの6か国に対して供与されている(2006年6月、モルディブに対する初めての円借款の供与を決定)。2005年度の新規供与額(交換公文ベース)で南西アジア地域は我が国の円借款の約37.9%のシェアを占めており、インド、スリランカは、同年度の我が国の円借款の受取国として世界の第1位及び第5位の地位をそれぞれ占めている。対象分野は、1960年代にはプラント設備、機械、肥料工場が中心であったが、1970年代以降は、これらに加えてエネルギー(電力開発、送配電網)、運輸・交通、通信、農業など広い分野にわたっている。また、近年は、森林、都市環境、防災等の案件が増加している。

無償資金協力については、南西アジア地域は世界最大の貧困人口を抱えていること、また、全7か国のうち4か国がLDCであることから、我が国無償資金協力の重要な対象地域となっている。2005年の実績を見ると、無償資金協力全体に南西アジア地域が占めるシェアは約10.1%である。これら諸国については、引き続き技術協力との連携を考慮しつつ、農業、都市環境、保健・医療等の基礎生活分野に重点を置くこととしている。また、LDCである4か国に対しては、運輸・交通、電力、通信等の基礎インフラ関連案件も無償資金協力の対象としている。

技術協力については、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ネパールが主要な対象国となっている。しかし、2005年の我が国二国間ODA全体に占める技術協力のシェアが約26.2%であるのに対して、南西アジア地域における技術協力のシェアは約22.0%であった。これは、インド自らが近隣諸国へ技術協力を行うなどインドが比較的高い技術力を有していることなどから、技術協力の実績が相対的に少ないことによるものである。

表-3 南西アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	累計
ODA と 贈与	無償資金協力	531.50 (17.9)	418.93 (17.5)	368.64 (18.3)	395.15 (18.2)	341.24 (14.6)	294.14 (14.0)	298.98 (15.7)	355.15 (20.7)	222.80 (13.1)	386.49 (8.9)	291.42 (4.5)	8,267.58
	技術協力	157.66 (4.6)	146.11 (4.6)	125.09 (4.1)	111.04 (4.0)	124.71 (3.9)	145.99 (3.9)	120.89 (4.1)	120.43 (4.4)	126.43 (4.4)	123.22 (4.2)	123.65 (4.5)	2,463.07
	贈与計	689.16 (10.7)	565.04 (10.1)	493.73 (9.8)	506.19 (10.2)	465.94 (8.4)	440.13 (7.6)	419.88 (8.7)	475.58 (10.6)	349.24 (7.7)	509.71 (7.0)	415.08 (4.5)	10,730.65
	政府貸付等	745.93 (18.1)	755.45 (27.2)	469.81 (29.9)	956.72 (26.2)	701.77 (14.2)	689.93 (18.0)	736.99 (28.3)	683.29 (30.3)	613.62 (41.8)	-167.05 (-)	146.58 (12.1)	15,081.39
政府開発援助計 (ODA計)		1,435.09 (13.6)	1,320.49 (15.8)	963.54 (14.6)	1,462.92 (17.0)	1,167.71 (11.1)	1,130.07 (11.7)	1,156.87 (15.5)	1,158.87 (17.2)	962.85 (16.0)	342.66 (5.8)	561.66 (5.4)	25,812.05

注) 1. ( ) 内は各形態別の全世界合計(東欧・卒業国を含む)に占める南西アジア地域の割合(%)  
2. 四捨五入の関係で、政府開発援助計の値が合わない場合がある。

図-1 南西アジア及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

(2005年、支出純額、単位：百万ドル)

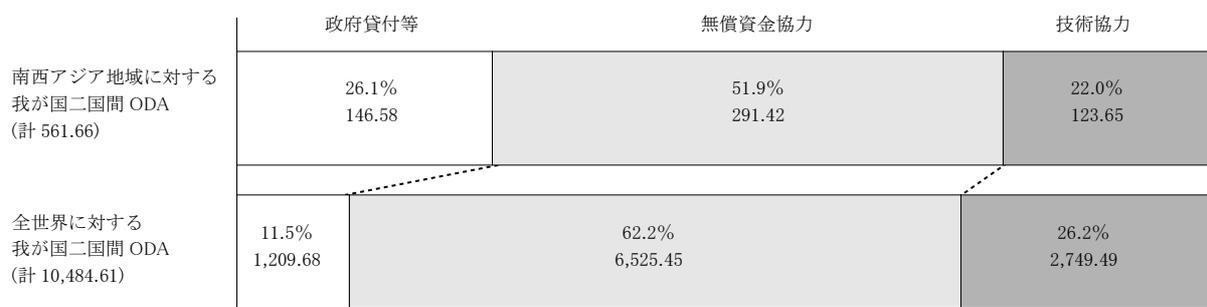


表-4 南西アジア地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(暦年、OECD/DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

国名	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
インド	506.42	579.27	491.80	504.95	634.02	368.16	528.87	493.64	325.79	-82.05	71.46
スリランカ	263.70	173.94	134.56	197.85	136.03	163.68	184.72	118.94	172.26	179.53	312.91
ネパール	127.60	88.79	86.14	56.89	65.59	99.93	84.39	97.45	60.61	56.43	63.38
パキスタン	241.02	282.21	92.16	491.54	169.73	280.36	211.41	301.12	266.22	134.11	73.78
バングラデシュ	254.89	174.03	129.99	189.05	123.66	201.62	125.64	122.72	115.27	38.23	-1.01
ブータン	21.86	11.64	16.21	8.47	17.81	7.18	11.78	15.33	16.21	10.51	16.80
モルディブ	18.59	10.12	11.86	13.20	19.22	8.02	9.43	9.12	6.24	5.10	24.23
合計	1,435.09	1,320.51	963.53	1,462.93	1,167.71	1,130.06	1,156.87	1,158.87	962.85	342.66	561.66

出典) OECD/DAC

注) 合計には、「地域分類不能」が含まれている。

## 南西アジア

表-5 南西アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	累計
インド	656.59	1,112.39	1,250.04	1,344.66	1,554.58	25,361.13
スリランカ	461.30	336.30	—	279.09	315.65	6,820.18
ネパール	—	—	—	—	—	638.89
パキスタン	40.32	31.49	—	—	275.82	8,569.00
バングラデシュ	—	92.09	—	113.45	—	5,729.01
合計	1,158.21	1,572.27	1,250.04	1,737.20	2,146.05	47,118.21

(2) 無償資金協力

(単位：億円)

国名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	累計
インド	14.34	9.09	17.44	29.89	21.09	866.93
スリランカ	32.86	25.55	30.85	114.69	6.37	1,774.66
ネパール	81.17	72.60	47.58	41.29	23.96	1,679.95
パキスタン	107.83	75.90	63.12	48.63	100.14	2,023.06
バングラデシュ	209.14	246.03	13.78	21.13	28.28	4,553.44
ブータン	9.58	11.81	10.32	8.86	7.84	232.32
モルディブ	8.15	7.26	1.60	22.56	1.49	243.79
合計	463.07	448.24	184.69	287.05	189.17	11,374.15

(3) 技術協力

(単位：億円)

国名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	累計
インド	23.32 (10.15)	20.92 (9.60)	19.92 (10.34)	23.79 (9.67)	8.36	237.69
スリランカ	36.85 (29.84)	33.05 (25.64)	28.13 (21.26)	28.76 (22.54)	29.75	562.18
ネパール	24.52 (18.40)	23.18 (17.77)	19.87 (15.12)	21.93 (17.70)	14.18	529.17
パキスタン	14.33 (8.75)	19.19 (14.18)	21.49 (17.99)	20.94 (17.32)	21.40	350.85
バングラデシュ	39.71 (21.60)	35.91 (19.39)	27.72 (26.34)	35.38 (22.52)	16.28	481.89
ブータン	5.47 (4.90)	7.22 (6.75)	8.34 (7.75)	11.26 (10.70)	9.31	102.08
モルディブ	2.37 (2.21)	1.99 (1.90)	2.26 (2.17)	2.75 (2.70)	4.40	52.68
合計	146.57 (95.85)	141.46 (95.22)	127.73 (100.97)	144.81 (103.14)	103.69	2,316.54

- 注) 1. 「年度」の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 南西アジア地域に対する我が国無償資金協力の分野別実績

## (1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一 般	水 産	緊 急	文 化	小 計	食糧援助 (KR)	貧困農民支援 (2KR)	総 計
2003年	169.67 (12.25)	— —	3.41 (0.48)	0.14 (0.63)	173.22 (7.99)	9.10 (8.08)	1.51 (2.96)	183.83 (7.89)
2004年	262.03 (17.90)	— —	2.70 (0.29)	— —	264.73 (10.76)	13.00 (12.45)	9.31 (18.61)	287.04 (10.98)
2005年	158.25 (11.76)	— —	21.40 (6.96)	0.42 (2.23)	180.07 (10.65)	9.10 (8.21)	— —	189.17 (10.13)

注) 1. 「一般」には、「一般プロジェクト無償資金協力」、「債務救済」、「ノン・プロジェクト無償資金協力」、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」、「NGO支援無償資金協力」及び「留学研究支援無償資金協力」が含まれる。

2. ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

3. 「貧困農民支援 (2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助 (2KR)」を改称したものを。

## (2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保険	教育・人づくり	農 林 業	環 境	通信・運輸	水	エネルギー	地 雷	そ の 他	計
2005年	28.49 (13.37)	10.55 (7.53)	2.12 (8.99)	12.38 (32.84)	15.77 (8.81)	19.67 (10.09)	— —	— —	19.58 (41.47)	108.56 (12.98)

注) ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 南西アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2001年	146.57 [95.85] (6.30) [(5.99)]	2,462 [1,233] (6.40) [(5.86)]	206 [166] (3.4) [(5.13)]	597 [567] (6.20) [(6.04)]	[108] [(9.50)]	[15] [(3.40)]
2002年	141.45 [95.22] (7.32) [(6.45)]	3,022 [1,111] (7.82) [(5.64)]	248 [164] (4.32) [(5.85)]	633 [601] (8.00) [(7.07)]	[121] [(9.81)]	[31] [(6.00)]
2003年	127.73 [100.97] (6.77) [(7.13)]	3,196 [1,115] (8.58) [(6.85)]	258 [155] (6.38) [(5.26)]	663 [648] (8.98) [(8.36)]	[123] [(9.39)]	[45] [(8.50)]
2004年	144.81 [103.14] (8.06) [(8.60)]	3,772 [1,198] (8.77) [(5.97)]	431 [276] (7.65) [(6.37)]	844 [824] (11.93) [(12.14)]	[162] [(11.39)]	[44] [(9.98)]
2005年	103.69 (6.74)	1,192 (4.86)	347 (9.95)	813 (11.85)	140 (7.76)	41 (6.48)

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。

2. ( ) 内は、全世界に占める南西アジアの地域のシェア (%)

3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の [ ] 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-8 南西アジア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額、単位：百万ドル)

国 名	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
日 本	1,130.1 (11.6)	1,156.9 (15.5)	1,158.9 (17.3)	962.9 (15.2)	342.7 (5.8)
米 国	270.0 (3.6)	870.5 (10.5)	336.6 (3.2)	393.6 (2.7)	473.7 (2.9)
英 国	364.8 (13.5)	374.6 (14.3)	557.4 (15.9)	765.2 (19.8)	796.7 (14.9)
フ ラ ン ス	31.5 (1.1)	18.3 (0.7)	-90.2 (-)	99.9 (1.9)	87.8 (1.6)
ド イ ツ	100.3 (3.7)	179.1 (6.3)	129.3 (3.9)	120.2 (3.0)	125.8 (3.3)
イ タ リ ア	-9.2 (-)	6.4 (1.5)	-17.3 (-)	-9.5 (-)	-80.1 (-)
カ ナ ダ	66.1 (5.7)	69.7 (5.8)	65.7 (4.4)	-211.9 (-)	130.7 (6.6)
オーストラリア	44.6 (5.9)	41.4 (6.3)	42.4 (5.5)	35.8 (3.7)	69.6 (5.8)
スウェーデン	70.5 (5.7)	80.2 (6.7)	55.8 (4.4)	82.7 (4.6)	71.8 (3.5)
全 DAC 諸 国 計	2,393.0 (6.6)	3,242.3 (9.2)	2,642.3 (6.5)	2,577.9 (5.2)	2,151.8 (4.0)

注) ( ) 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計（東欧を除く）に占める南西アジア地域のシェア (%)

## 南西アジア

表-9 南西アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2004年）

（支出純額、単位：百万ドル）

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
インド	-82.05	50.51	370.15	-13.04	-10.72	-80.06	33.56	12.22	11.58	20.88
スリランカ	179.53	-3.37	16.82	4.66	28.57	-1.18	5.45	18.93	22.95	337.76
ネパール	56.43	35.37	65.79	-2.24	52.55	0.28	7.73	3.76	1.05	318.50
パキスタン	134.11	76.91	90.84	5.11	20.41	0.09	15.53	4.82	2.06	382.66
バングラデシュ	38.23	62.85	252.72	0.87	25.20	0.72	48.92	24.60	26.63	632.87
ブータン	10.51	-	-	0.13	1.08	-	0.84	0.75	1.02	53.08
モルディブ	5.10	-0.09	0.37	0.05	0.01	-	0.23	1.23	-	8.89
合計	342.66	473.69	796.69	87.84	125.77	-80.09	130.73	69.58	71.83	2,151.83

注) 合計には、「その他」、「分類不能」が含まれている。

表-10 南西アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

（支出純額、単位：百万ドル）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 1,158.9	英国 557.4	米国 336.6	オランダ 148.1	ドイツ 129.3	1,158.9	2,642.3
2003年	日本 962.9	英国 765.2	米国 393.6	オランダ 146.0	ドイツ 120.2	962.9	2,577.9
2004年	英国 796.7	米国 473.7	日本 342.7	カナダ 130.7	ドイツ 125.8	342.7	2,151.8

政府貸付

（支出純額、単位：百万ドル）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 683.3	英国 32.8	スウェーデン 7.2	スイス 3.4	フィンランド 0.5	683.3	203.2
2003年	日本 613.6	英国 167.3	スウェーデン 5.0	スイス -0.0	ノルウェー -5.3	613.6	-1,129.7
2004年	ノルウェー 11.0	スウェーデン 3.4	スペイン 0.1	スイス -0.0	カナダ -3.4	-167.0	-1,118.1

無償資金協力

（支出純額、単位：百万ドル）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	英国 367.5	日本 355.2	米国 190.1	オランダ 160.9	デンマーク 105.0	355.2	1,578.3
2003年	米国 1,182.0	英国 409.6	日本 222.8	オランダ 156.2	ドイツ 120.4	222.8	2,642.5
2004年	英国 762.9	日本 386.5	米国 195.8	オランダ 149.9	デンマーク 115.5	386.5	2,200.1

技術協力

（支出純額、単位：百万ドル）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 290.7	英国 157.2	日本 120.4	ドイツ 118.4	オランダ 43.2	120.4	860.8
2003年	米国 372.6	英国 188.3	ドイツ 159.7	日本 126.4	オランダ 58.6	126.4	1,065.0
2004年	米国 454.5	ドイツ 166.2	日本 123.2	英国 99.7	オランダ 52.6	123.2	1,069.9

注) 四捨五入により、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-11 南西アジア地域に対する国際機関のODA実績

ODA NET

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 1,557.9	ADB 392.5	IMF 204.8	CEC 194.0	UNICEF 58.6	302.2	2,710.0
2003年	IDA 1,073.4	IMF 472.1	ADB 295.3	CEC 185.6	UNICEF 57.2	265.7	2,349.3
2004年	IDA 1,685.6	CEC 297.0	IMF 285.4	ADB 207.7	UNICEF 61.1	224.3	2,761.1

政府貸付

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 1,557.9	ADB 361.3	IMF 204.8	IFAD 16.6	—	6.4	2,147.1
2003年	IDA 1,071.0	IMF 472.1	ADB 289.8	IFAD 15.5	—	-9.8	1,838.5
2004年	IDA 1,681.6	IMF 285.4	ADB 191.1	IFAD 9.2	—	4.2	2,171.6

無償資金協力

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 189.0	UNICEF 58.6	WFP 53.3	UNHCR 40.3	ADB 31.1	23.7	396.0
2003年	CEC 174.4	UNICEF 57.2	WFP 41.7	UNHCR 35.1	GEF 16.9	22.2	347.5
2004年	CEC 270.5	UNICEF 61.1	UNDP 59.2	WFP 42.6	UNHCR 23.0	37.3	493.6

技術協力

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	UNDP 51.9	UNTA 33.5	UNFPA 33.3	CEC 5.0	—	43.3	166.9
2003年	UNDP 53.3	UNFPA 37.8	UNTA 35.7	CEC 11.2	—	25.5	163.2
2004年	UNTA 32.7	UNFPA 32.0	CEC 26.5	—	—	4.8	96.0

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

# 南西アジア

図-2 南西アジア地域

